

木材の分離発注の配慮事項集

(1) 体制づくり

①分離発注の場合に新たに発生する業務は？

- ・分離発注の場合、発注者側に木材を調達する業務と、調達された木材の品質を検査する業務が発生する。そのための体制づくりが必要。
- ・発注者側の立場に立って、木材の品質を管理する責任者「木材品質管理者」を定めることが有効。専門家（木材コーディネーター）に業務委託する場合もあれば、今回のように発注者の林業担当者になることもある。
- ・使用する木材が多い場合、特殊な材料を用いる場合、森林整備事業で発生する木材を利用する場合等では、基本設計段階から、どこの山からどのような材をどのぐらい調達できるかを調査する必要がある。ただし立木を見て、どのような材が採れるかを見極める目が必要。

(2) 設計・発注段階

②分離発注に必要な期間と注意点は？

- ・今回のように納材の 8 ヶ月前に発注ができれば理想的。もう少し短くても対応できる。必要な木材の量、伐り旬、乾燥能力などを考慮してゆとりを持った工程を立てることが大切。
- ・製材所は公共物件だけを扱っているわけではないので、公共建築への納材が一時期に集中することはできるだけ避けることが望ましい。その意味でも分離発注はメリットがある。

③分離発注の場合、通常の発注に追加すべき図書等は？

- ・発注者から製材所に対する「納材特記仕様書」、発注者から施工者に対する「支給木材特記仕様書」が必要。
- ・仕様、数量、そり・曲り・節の許容範囲、受け渡し方法、保管方法、瑕疵への対応等の責任分担を明記することでトラブルを回避する。
- ・内装材の場合は働き幅・長さ・枚数、構造材の場合は木拾い書などの「数量根拠」が必要。設計段階では内装は㎡で拾うが、設計者か施工者が割り付けを検討して、枚数で発注することが望ましい。
- ・施工方法やディテールによって歩留まりが変わる。発注段階で詳細納まり図があると、材料の過不足を少なくできる。

④発注時に施工ロスを考慮する必要はある？

- ・設計者や発注者は施工ロスを考慮する必要はない。施工上のミスで数量が不足する場合は施工者の負担で補てんする。
- ・品質の基準（JAS 等）に満たないものがあれば、当然、納材者の負担で差し替えなければならない。

⑤最終的な寸法調整、表面仕上げはどの段階ですべき？

- ・プレーナー 4 面仕上げの仕上がり寸法による納品を原則とする。